

## 平成15年度事業計画

世界情勢は、イラク、北朝鮮問題で緊迫度を増し、デフレ下のわが国経済の先行きに暗い影を落しており、また足元の九州経済も、内需や雇用情勢が悪化している。このため官民ともに、市町村合併や経営統合など生き残りをかけた方策を模索している。

こうした内外の厳しい経済環境に打ち克っていくためにも、平成15年度はいつもの新規会員の拡大や受託調査の確保、新規事業の発掘などにより財務体質を強化し、研究水準の向上、地域情報センター機能の高度化、ネットワークを活用した新たな会員サービスの開始、公益法人として情報の迅速な発信に努める。

### 1. 調査研究の強化

#### (1) ニーズの多様化と高度化に応える調査研究

地域経済のグローバル化、高度情報化、高齢化、地球環境問題、ライフスタイルの変化などへの対応、雇用問題等の緊急テーマや市町村合併、道州制による行財政システムの効率化などの課題に、迅速に提言できるように研究水準の一層の向上に努める。

#### (2) 多様な手法によるスピーディな調査研究

フィールドワーク、文献サーベイ、統計分析、計量的手法などとともに、インターネットやデータベースを活用したスピーディな調査研究方法の開発、習熟に努める。

#### (3) 内外の研究者・研究機関・民間企業との共同調査研究

内外の大学や研究機関、特に地方シンクタンク協議会や日韓海峡圏研究機関協議会、福岡アジア国際会議の参加機関との連携強化、企業を含めた共同研究を推進する。

### 2. 会員サービスと公益機能の強化

#### (1) 公益法人の抜本的改革への対応

政府の公益法人の抜本的な改革の大綱が、3月末にはまとまる予定である。政府税調や行革推進本部などに対し、地方シンクタンクならびに関係機関と連携を強化し、公益法人の調査研究機関としての存在意義や役割を積極的に主張する。

#### (2) 地域情報センター機能の強化

内外情報の幅広い収集、図書資料の効率的整理・利用、インターネット活用の図書館サービスと相談機能の充実により、多様化・高度化する会員ニーズに迅速に応える。

#### (3) データベースの構築・利用の促進およびホームページの充実

蔵書検索データベースや統計データベースの整備、ホームページの充実によって、本会の活動内容を広くPRし、会員ニーズの発掘に努める。

#### (4) 調査研究成果の公開と会員相互の交流強化

機関誌の内容の充実、メールマガジンの発行、九州・山口各地説明会での景気動向調査や

九州経済白書等の成果の公開、さらに景気討論会や企業戦略セミナー、九経調交流会などの開催により、有用な情報の提供と会員相互の交流を強化する。

### 3. 組織の整備・強化

#### (1) 財政基盤の強化

評議員の拡充、自治体や個人の会員化、ベンチャー企業やNPOなど新たな地域の担い手の会員化に努める。受託調査以外に、税金減免の寄付金制度を活用しつつ、民間企業の協力を得た冠調査や共同調査、まちづくりシンポジウムなどに積極的に取り組み、財源の安定化を図る。基本財産については安全確保と効率的な運用に努める。

#### (2) 経営管理方式の整備

新公益法人会計基準に準拠し、さらにコスト管理を重視した会計方式に変更する。あわせて、公益法人の見直しに対応するために寄付行為の整備を進める。

#### (3) 人的資質の向上

職員や出向研修員的能力アップのために、内外研修の充実、自主的研鑽を促進する。

以上の基本方針に基づく、平成15年度の主要計画の課題は次の通りである。

#### 調査研究計画

- (1)九州・山口地域の景気・産業動向に関する調査研究
- (2)IT産業や地域情報化に関する調査研究
- (3)環境産業や資源リサイクルに関する調査研究
- (4)産学連携や新産業創出に関する調査研究
- (5)雇用問題や新しいワークスタイルに関する調査研究
- (6)東アジアと九州・山口地域の経済交流に関する調査研究
- (7)空港や港湾、高速道路、新幹線等の社会資本整備に関する調査研究
- (8)人口減少社会への対応に関する研究
- (9)観光・集客産業に関する調査研究
- (10)市町村合併や道州制、総合計画に関する調査研究

#### 会員サービスと公益機能の強化計画

- (1)会員ニーズの把握と相談機能の充実
- (2)ナレッジマネジメントの推進
- (3)定期刊行物の内容充実とメールマガジンの発行
- (4)インターネットを活用した内外情報の収集・広報機能の強化
- (5)公開の景気討論会や企業戦略セミナー、九経調交流会等の積極的開催

#### 組織の整備・強化

- (1)調査研究、情報提供活動を通じた会員、行政、内外諸機関との連携強化
- (2)研修制度の充実
- (3)評議員の拡充と新規会員の拡大
- (4)寄付行為の整備、新公益会計基準への移行
- (5)福岡経済同友会など事務受託団体の支援機能の強化